

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デイトナ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主向け)

(氏名) 鈴木 紳一郎
 (氏名) 中嶋 哲司
 配当支払開始予定日

TEL 0538-84-2200
 平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,831	3.1	263	△24.4	262	△27.0	△427	—
26年12月期	5,656	△2.3	348	△4.5	359	△2.7	213	19.5

(注) 包括利益 27年12月期 △490百万円 (—%) 26年12月期 213百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△203.00	—	—	5.7	4.5
26年12月期	101.36	100.72	9.4	7.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,308	1,897	44.0	901.50
26年12月期	4,946	2,417	47.6	1,119.12

(参考) 自己資本 27年12月期 1,897百万円 26年12月期 2,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	368	△111	△230	418
26年12月期	363	△269	△82	395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	29	13.8	1.3
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	31	—	1.5
28年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	14.3	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	6.3	44	△67.8	43	△68.7	20	△75.2	9.87
通期	6,218	6.6	325	23.4	323	23.0	220	—	104.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	3,602,600 株	26年12月期	3,602,600 株
27年12月期	1,497,972 株	26年12月期	1,497,972 株
27年12月期	2,104,628 株	26年12月期	2,104,628 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,127	8.0	365	0.7	△477	—
26年12月期	3,822	3.2	363	△11.2	228	△10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△226.65	—
26年12月期	108.64	107.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	3,107		1,580	50.9			751.11	
26年12月期	3,896		2,087	53.6			991.76	

(参考) 自己資本 27年12月期 1,580百万円 26年12月期 2,087百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,139	7.9	93	△49.8	63	△49.1	30.02
通期	4,404	6.7	311	△14.9	210	—	100.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」(次期業績の見通し)をご覧ください。当社は、平成28年3月24日の株主総会終了後に株主向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の成長鈍化など、海外景気の下振れによる先行き不透明感がみられましたが、全般的には企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続きました。

二輪車業界では、新車販売台数が約43万台となり、消費増税前の駆け込み需要があった前年からは微減となりました。現在、2020年に国内販売100万台を目標の一つとして、経済産業省、バイク業界、自治体が一体となり二輪車産業政策ロードマップを掲げておりますが、さらなる推進が期待されるところであります。天候面では、近年活発化する台風や大雨が局地的に大きな被害を出しましたが、全体的には多くのツーリングライダーの姿も見られ、週末のイベントなども活況を呈する状況でした。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業の売上高は順調な推移となりました。小売事業では、引き続き厳しい競争環境の中、売上高が前年を下回り、利益も大きくマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は58億31百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2億63百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は2億62百万円（前年同期比27.0%減）、当期純損失については小売事業の子会社において収益力の低下による減損会計の適用により土地・固定資産の減損損失6億62百万円を計上したことにより4億27百万円となりました。

〔国内拠点卸売事業〕

国内拠点卸売事業においては、新商品投入効果やWeb通販系の取引先への出荷が増加し売上高は前年を上回る推移となりました。当期は施設の修繕工事など、大きな費用の発生もあり販管費の増加がありました。この結果、売上高40億86百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は3億56百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

〔アジア拠点卸売事業〕

現地卸商への出荷と現地車両メーカーへのOEM出荷を主体としておりますが、卸商向けの出荷調整や、車両メーカー向けの受注、出荷時期の遅れなどにより、売上高は1億45百万円（前年同期比21.5%減）となりました。また利益面では新商品立ち上げ、人員増などで販管費が増加に加え、為替の差損などにより、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

〔小売事業〕

小売事業においては、地域競合店やWeb通販業者等との厳しい競争環境が続いております。継続的に存在価値を高める施策を推進中ですが、販売面の回復が鈍く、売上高は前年を大きく下回りました。この結果、売上高は16億61百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は78百万円（前年同期はセグメント利益0.5百万円）となりました。

〔その他〕

太陽光発電事業においては、9月の天候不順などにより、売上高は前年を若干下回る41百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は減価償却費が減少したことにより12百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(次期業績の見通し)

国内拠点卸売事業においては、引き続き、バイクライダーに支持される魅力的な新商品投入や用品などのジャンル強化を進め、増収、増益を目指します。小売事業は、競合他社やWeb通販業者の台頭により大変厳しい状況ではありますが、店舗サービスの拡充など魅力ある店舗運営と同時に経費削減を進め、事業の黒字化を目指します。アジア拠点卸売事業は新規販路の開拓などを進め、事業の黒字化を目指します。

これら各セグメントの状況から予想する次期の連結業績は以下の通りです。

<連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	62億18百万円 (6.6%)
営業利益	3億25百万円 (23.4%)
経常利益	3億23百万円 (23.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2億20百万円 (-)

なお、予想については現時点で当社が入手可能な情報に基づく判断であるため、為替の変動や天候、消費者心理の影響などにより予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、24億35百万円となりました。これは、現金及び預金が28百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26.1%減少し、18億72百万円となりました。これは、有形固定資産が6億74百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し、43億8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.6%増加し、16億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億24百万円、短期借入金が43百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26.2%減少し、8億2百万円となりました。これは、長期借入金が1億28百万円、社債が1億17百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、24億10百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21.5%減少し、18億97百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
自己資本比率	37.3%	41.4%	45.3%	47.6%	44.0%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	22.3%	33.7%	34.4%	38.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債	6.1年	6.0年	5.0年	5.4年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4倍	16.2倍	20.2倍	19.8倍	22.7倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当(年1回)の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

- ① 業績に連動した配当方針とします。
 - ② 配当性向25%を目標といたします。
 - ③ 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。
- なお、平成27年12月期の期末配当金につきましては、1株あたり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして千葉県・埼玉県・東京都の3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。
海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出販売を行っております。

[アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

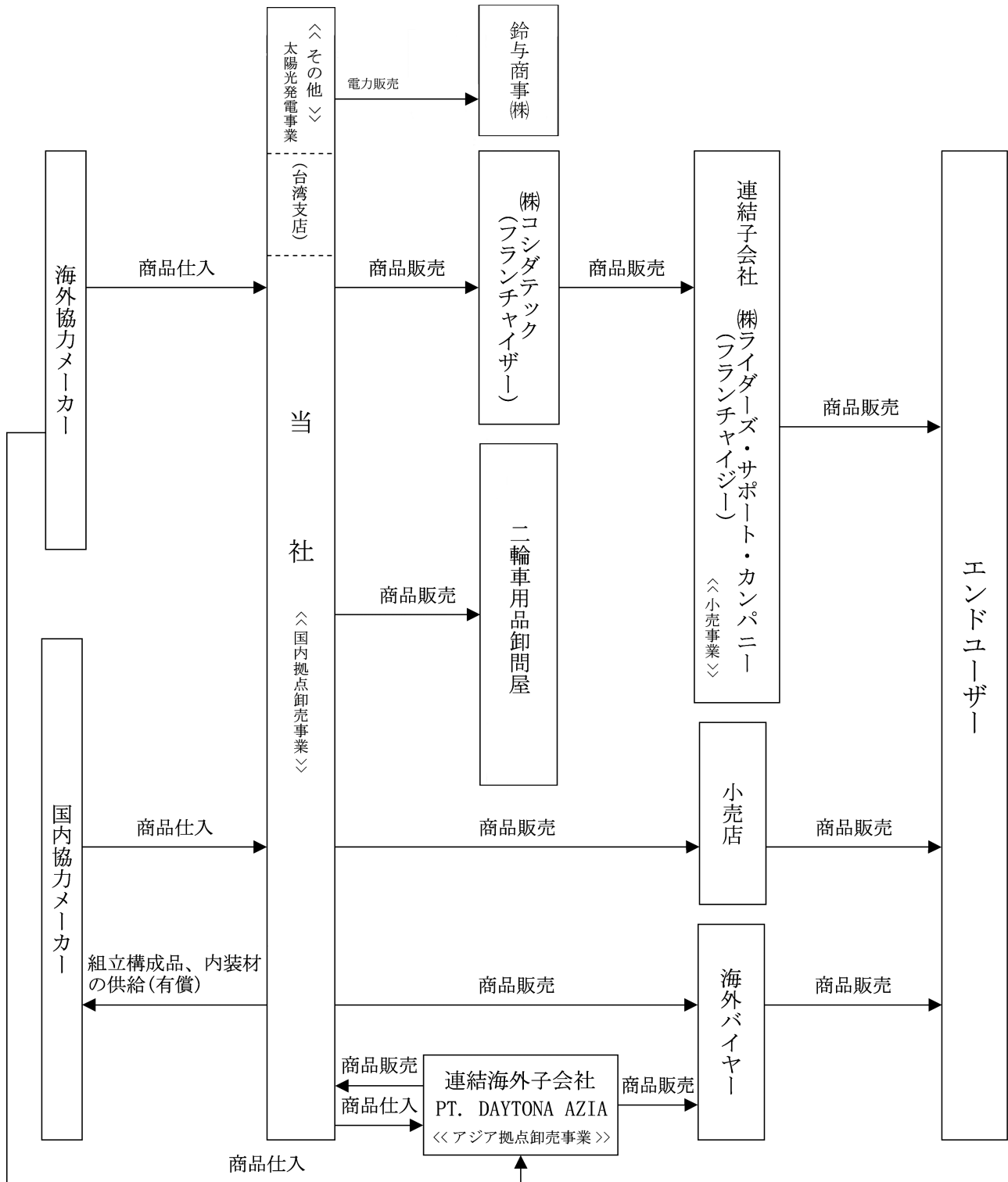
[小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都武蔵村山市・千葉県柏市・埼玉県上尾市）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っており、ホールディング自転車の販売、バイクレンタル事業、二輪車販売（トライアンフ）及び中古二輪車部品販売を行っております。

[その他]

太陽光発電の売電事業を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をおし、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いた（「創って、作って、売る」のスピードアップをテーマ）グループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、自己資本当期純利益率であり、目標値は、15%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率13%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参る計画であり、平成19年6月に海外子会社 PT. DAYTONA AZIA をインドネシアに設立し、インドネシア中心に二輪車部品・用品・アクセサリパーツの企画・開発及び卸売並びに台湾より部品・用品の調達を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、お客様支持率No. 1（オンリーワン）の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足をおきつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型（海外ディストリビューター向け）から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

①自己資本当期純利益率の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

②キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

③新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、インターネット販売の急速な普及により、ユーザーの購買方法の変化により、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたし、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題とし、取締役会において内部統制システムの基本方針を決定いたしております。

平成22年度3月24日より経営管理体制強化のため、監査役会及び会計監査人の設置をいたしました。監査役は取締役会の監督及び取締役の職務執行の適法性を確保すべく職務を遂行しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,946	579,838
受取手形及び売掛金	426,864	427,816
たな卸資産	1,286,418	1,258,891
繰延税金資産	24,893	21,122
その他	132,332	154,532
貸倒引当金	△9,245	△6,437
流動資産合計	2,412,211	2,435,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,786,074	1,811,176
減価償却累計額	△1,094,893	△1,144,229
建物及び構築物(純額)	691,180	666,947
機械装置及び運搬具	364,689	359,478
減価償却累計額	△123,574	△153,979
機械装置及び運搬具(純額)	241,115	205,498
土地	1,483,945	864,305
その他	298,858	318,254
減価償却累計額	△265,606	△279,783
その他(純額)	33,252	38,471
有形固定資産合計	2,449,493	1,775,222
無形固定資産	44,017	66,134
投資その他の資産		
長期前払費用	7,580	3,360
その他	33,649	28,363
貸倒引当金	△805	△805
投資その他の資産合計	40,424	30,918
固定資産合計	2,533,935	1,872,276
資産合計	4,946,147	4,308,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,457	259,151
短期借入金	878,138	921,587
未払金及び未払費用	177,086	144,897
未払法人税等	86,610	98,622
賞与引当金	16,355	21,013
その他	148,669	162,828
流動負債合計	1,441,317	1,608,100
固定負債		
社債	186,960	69,280
長期借入金	798,960	670,589
退職給付に係る負債	1,911	2,713
繰延税金負債	86,050	33,590
その他	13,150	26,433
固定負債合計	1,087,032	802,606
負債合計	2,528,349	2,410,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,365,673	1,908,955
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	2,372,180	1,915,462
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,837	△18,156
繰延ヘッジ損益	-	27
その他の包括利益累計額合計	△16,837	△18,128
少数株主持分	62,454	-
純資産合計	2,417,797	1,897,333
負債純資産合計	4,946,147	4,308,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,656,165	5,831,918
売上原価	3,539,631	3,669,384
売上総利益	2,116,533	2,162,533
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	169,704	157,520
広告宣伝費	97,565	97,061
貸倒引当金繰入額	3	21
役員報酬	44,676	42,346
給料及び手当	592,083	644,425
賞与	58,469	84,438
賞与引当金繰入額	16,355	21,013
福利厚生費	132,924	142,066
退職給付費用	30,947	32,286
旅費及び交通費	52,780	46,183
賃借料	81,223	85,057
リース料	17,923	17,694
減価償却費	91,678	96,631
研究開発費	32,597	38,588
その他	348,995	393,533
販売費及び一般管理費合計	1,767,930	1,898,868
営業利益	348,602	263,665
営業外収益		
受取利息	1,595	1,908
受取手数料	9,452	9,259
試作品等売却代	—	11,151
その他	27,312	10,662
営業外収益合計	38,359	32,982
営業外費用		
支払利息	18,335	16,200
為替差損	—	12,747
その他	9,324	5,048
営業外費用合計	27,659	33,997
経常利益	359,302	262,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,056	455
特別利益合計	2,056	455
特別損失		
固定資産売却損	—	36
固定資産除却損	81	657
減損損失	787	662,504
その他	10,241	1,255
特別損失合計	11,110	664,453
税金等調整前当期純利益	350,249	△401,346
法人税、住民税及び事業税	91,206	137,057
法人税等調整額	48,448	△48,688
法人税等合計	139,655	88,368
少数株主損益調整前当期純利益	210,593	△489,715
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,746	△62,462
当期純利益	213,339	△427,253

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	210,593	△489,715
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,543	△1,310
繰延ヘッジ損益	—	27
その他の包括利益合計	2,543	△1,283
包括利益	213,136	△490,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,872	△428,531
少数株主に係る包括利益	△2,735	△62,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,181,798	△747,130	2,188,305
当期変動額					
剰余金の配当			△29,464		△29,464
当期純利益			213,339		213,339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	183,874	-	183,874
当期末残高	412,454	341,182	2,365,673	△747,130	2,372,180

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高		△19,369	△19,369	65,190	2,234,126
当期変動額					
剰余金の配当					△29,464
当期純利益					213,339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		2,532	2,532	△2,735	△203
当期変動額合計	-	2,532	2,532	△2,735	183,671
当期末残高		△16,837	△16,837	62,454	2,417,797

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,365,673	△747,130	2,372,180
当期変動額					
剰余金の配当			△29,464		△29,464
当期純利益			△427,253		△427,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△456,718	—	△456,718
当期末残高	412,454	341,182	1,908,955	△747,130	1,915,462

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高		△16,837	△16,837	62,454	2,417,797
当期変動額					
剰余金の配当					△29,464
当期純利益					△427,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27	△1,318	△1,291	△62,454	△63,746
当期変動額合計	27	△1,318	△1,291	△62,454	△520,464
当期末残高	27	△18,156	△18,128	—	1,897,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,249	△401,346
減価償却費	124,110	124,102
減損損失	787	662,504
賃貸借契約解約損	10,241	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△670	4,731
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	949	1,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	△2,807
受取利息及び受取配当金	△1,596	△1,910
支払利息	18,335	16,200
為替差損益 (△は益)	12	191
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,975	238
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,094	△8,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,990	26,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,385	126,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,607	△10,231
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△932	△6,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,970	△17,269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,175	△11,698
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	626	4,882
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△315	△315
その他	634	989
小計	501,583	506,457
利息及び配当金の受取額	1,592	1,906
利息の支払額	△18,469	△15,156
法人税等の支払額	△121,470	△125,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,236	368,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,412	△38,414
定期預金の払戻による収入	74,400	32,400
有形固定資産の取得による支出	△217,605	△72,966
有形固定資産の売却による収入	2,151	628
無形固定資産の取得による支出	△27,143	△33,011
差入保証金の回収による収入	17,027	198
差入保証金の差入による支出	△19,428	△136
出資金の払込による支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,012	△111,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	29,752	△48,829
長期借入れによる収入	350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△294,900	△425,277
リース債務の返済による支出	△10,051	△8,918
社債の償還による支出	△127,680	△117,680
配当金の支払額	△29,451	△29,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,331	△230,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,246	△3,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,139	22,877
現金及び現金同等物の期首残高	380,238	395,378
現金及び現金同等物の期末残高	395,378	418,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー

PT. DAYTONA AZIA

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

②デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息、予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、為替予約については、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調 整 額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,719,195	164,505	1,730,129	5,613,830	42,334	5,656,165	—	5,656,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,801	21,054	149	82,006	—	82,006	△82,006	—
計	3,779,997	185,560	1,730,279	5,695,836	42,334	5,738,171	△82,006	5,656,165
セグメント利益 又は損失(△)	333,736	△7,154	599	327,181	11,217	338,399	10,203	348,602
セグメント資産	3,523,413	183,471	1,744,819	5,451,705	212,191	5,663,896	△717,749	4,946,147
セグメント負債	1,809,345	160,818	1,275,654	3,245,818	—	3,245,818	△717,468	2,528,349
その他の項目								
減価償却費	47,996	7,672	38,553	94,222	30,562	124,784	△673	124,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	41,918	13,403	23,497	78,819	165,920	244,739	—	244,739

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額10,203千円には、セグメント間取引消去3,606千円、棚卸資産の調整額5,919千円、固定資産の調整額673千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額717,749千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額717,468千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額673千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表 計 上 額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,006,495	122,910	1,661,031	5,790,438	41,480	5,831,918	—	5,831,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,907	22,707	195	102,810	—	102,810	△102,810	—
計	4,086,403	145,618	1,661,227	5,893,248	41,480	5,934,729	△102,810	5,831,918
セグメント利益 又は損失 (△)	356,581	△29,572	△78,689	248,319	12,136	260,456	3,209	263,665
セグメント資産	2,874,644	161,742	1,154,485	4,190,872	185,419	4,376,292	△68,251	4,308,040
セグメント負債	1,516,334	164,934	1,406,436	3,087,705	—	3,087,705	△676,998	2,410,706
その他の項目								
減価償却費	52,150	7,388	38,853	98,393	26,619	125,012	△909	124,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	71,386	3,195	83,396	157,978	—	157,978	—	157,978

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額3,209千円には、セグメント間取引消去600千円、棚卸資産の調整額1,720千円、固定資産の調整額909千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 △68,251千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額 △676,998千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額 △909千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
4,825,133	401,164	241,719	188,146	5,656,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	731,375	国内拠点卸売事業
株式会社東単	666,518	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,050,344	409,108	178,613	193,851	5,831,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	957,301	国内拠点卸売事業
株式会社東単	712,125	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失	—	—	787	787	—	787

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失	—	—	662,504	662,504	—	662,504

3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,119円12銭	901円50銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	101円36銭	△203円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円72銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失金額(△)	213,339千円	△427,253千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)	213,339千円	△427,253千円
普通株式の期中平均株式数	2,104,628株	2,104,628株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	13,383株	—
(うち、新株予約権)	(13,383株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,682	483,949
売掛金	321,079	329,993
商品	838,186	778,590
貯蔵品	1,225	964
前渡金	28,390	42,771
関係会社短期貸付金	415,312	36,183
前払費用	9,458	10,392
繰延税金資産	20,535	16,674
その他	91,708	77,483
貸倒引当金	△9,271	△6,442
流動資産合計	2,150,309	1,770,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	397,930	377,198
構築物	79,424	76,911
機械及び装置	210,132	183,103
車両運搬具	3,561	2,575
工具、器具及び備品	13,719	12,878
土地	568,711	568,711
リース資産	—	5,290
有形固定資産合計	1,273,481	1,226,670
無形固定資産		
商標権	—	3,637
ソフトウェア	16,857	52,469
その他	22,399	549
無形固定資産合計	39,256	56,655
投資その他の資産		
関係会社株式	161,188	50,741
出資金	10	20
関係会社長期貸付金	267,260	608,925
長期前払費用	3,141	1,184
その他	1,988	1,988
貸倒引当金	—	△608,925
投資その他の資産合計	433,587	53,935
固定資産合計	1,746,325	1,337,262
資産合計	3,896,635	3,107,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,731	153,956
短期借入金	355,000	245,000
1年内償還予定の社債	117,680	117,680
1年内返済予定の長期借入金	191,064	193,236
リース債務	—	1,371
未払金	57,822	62,477
未払費用	42,045	40,523
未払法人税等	85,673	97,592
前受金	5,179	12,372
預り金	12,632	14,526
前受収益	157	133
賞与引当金	15,655	20,131
その他	1,062	568
流動負債合計	977,703	959,568
固定負債		
社債	186,960	69,280
長期借入金	584,370	449,439
リース債務	—	4,456
繰延税金負債	60,312	44,257
固定負債合計	831,642	567,432
負債合計	1,809,345	1,527,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	134,254	118,207
別途積立金	1,740,000	1,850,000
繰越利益剰余金	153,949	△446,498
利益剰余金合計	2,080,782	1,574,288
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	2,087,289	1,580,794
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	27
純資産合計	2,087,289	1,580,822
負債純資産合計	3,896,635	3,107,822

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,822,331	4,127,883
売上原価	2,453,838	2,636,294
売上総利益	1,368,492	1,491,589
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	154,434	146,396
広告宣伝費	61,684	63,568
貸倒引当金繰入額	6	—
役員報酬	34,265	34,117
給料及び手当	296,344	310,946
賞与	55,945	80,186
賞与引当金繰入額	15,655	20,131
福利厚生費	64,404	68,722
退職給付費用	25,979	26,710
旅費及び交通費	45,710	41,614
賃借料	5,662	6,209
リース料	9,369	9,583
減価償却費	47,996	52,150
研究開発費	24,014	28,510
支払手数料	54,811	84,822
その他	127,253	149,200
販売費及び一般管理費合計	1,023,538	1,122,871
営業利益	344,954	368,718
営業外収益		
受取利息	10,232	8,276
受取手数料	3,092	2,749
貸倒引当金戻入額	35	2,829
為替差益	12,932	—
その他	9,322	5,107
営業外収益合計	35,616	18,963
営業外費用		
支払利息	9,268	7,180
社債利息	1,484	931
支払手数料	2,140	2,058
支払保証料	1,235	822
為替差損	—	8,905
その他	3,266	2,026
営業外費用合計	17,395	21,925
経常利益	363,175	365,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,673	455
特別利益合計	1,673	455
特別損失		
固定資産売却損	—	36
固定資産除却損	57	—
貸倒引当金繰入額	—	608,925
関係会社株式評価損	—	110,446
特別損失合計	57	719,407
税引前当期純利益	364,791	△353,195
法人税、住民税及び事業税	90,270	136,027
法人税等調整額	45,867	△12,193
法人税等合計	136,137	123,834
当期純利益	228,653	△477,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 繰延ヘッ ジ損益	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	特別償却 準備金	その他利益剰余金 別途積立 金						
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	47,204	1,510,000	271,809	△747,130	1,888,100	-	1,888,100	
当期変動額												
剰余金の配当							△29,464		△29,464		△29,464	
特別償却準備金の積立					94,440		△94,440		-		-	
特別償却準備金の取崩					△7,390		7,390		-		-	
別途積立金の積立						230,000	△230,000		-		-	
当期純利益							228,653		228,653		228,653	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	87,049	230,000	△117,860	-	199,189	-	199,189	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	134,254	1,740,000	153,949	△747,130	2,087,289	-	2,087,289	

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 繰延ヘッ ジ損益	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	特別償却 準備金	その他利益剰余金 別途積立 金						
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	134,254	1,740,000	153,949	△747,130	2,087,289	-	2,087,289	
当期変動額												
剰余金の配当							△29,464		△29,464		△29,464	
特別償却準備金の積立												
特別償却準備金の取崩					△16,047		16,047				-	
別途積立金の積立						110,000	△110,000				-	
当期純利益							△477,029		△477,029		△477,029	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										27	27	
当期変動額合計	-	-	-	-	△16,047	110,000	△600,447	-	△506,494	27	△506,467	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	118,207	1,850,000	△446,498	△747,130	1,580,794	27	1,580,822	